

4章. (展開編) 地域の取組と連携しよう

防災まちづくりを進めていくにあたっては、自助・共助の視点が重要である。3章では、自助・共助の取組の中で蓄積されている地域の災害リスク情報の収集及び行政が保有する災害リスク情報の提供等による自助・共助の取組の促進について、先進事例等を紹介する。

(1) 地域の保有する災害リスク情報の収集

① 地域の災害リスク情報等の所在

地域（住民、自治会、まちづくり協議会等）や民間施設等の管理者が保有する災害リスク情報等は、地域組織毎に以下の特性がみられる。

地域	災害リスク情報
地域住民・事業所 ・施設管理者等	・ 自宅・周辺道路等の浸水実績、従前の土地利用、住宅・施設の耐震・耐水化状況、自宅・施設内の要援護者情報 等
自主防災組織 ・町会自治会 ・まちづくり協議会等	・ 防災倉庫や初期消火施設・設備、消防利水拠点等の防災拠点、一次避難施設までの避難経路、地域の要援護者情報、協議会活動（まちあるき等の点検活動）や防災訓練等より明らかになった地区内の防災上の課題 等
まちづくり支援 専門家等	・ 土地利用および公共施設整備状況に係る現況データ、シミュレーション結果、防災上の課題の分析・抽出結果 等

② 活用しやすい災害リスク情報との連携を図る際の留意点

地域が保有する災害リスク情報等の内、将来的な情報の公表を踏まえた場合、行政が活用しやすいものの条件として、以下の要件が考えられる。

- 個人情報等について、適切な取り扱いルールが確立されていること
- まちづくり協議会等が地元周知用等に用いたことがある情報であること（まちづくりニュース等に掲載済みの情報、まちづくりワークショップ等の成果等）
- 客観的データを用いた課題の分析・抽出結果であること。
- 行政が公表している既往の災害リスク情報（災害危険度判定調査結果、ハザードマップ等）と地域からの災害実績や地域が自主的に想定している被害様相（標高を用いた浸水予測や、まちあるき点検等で想定した建物延焼・倒壊等の危険度等）の情報との間に整合がみられること

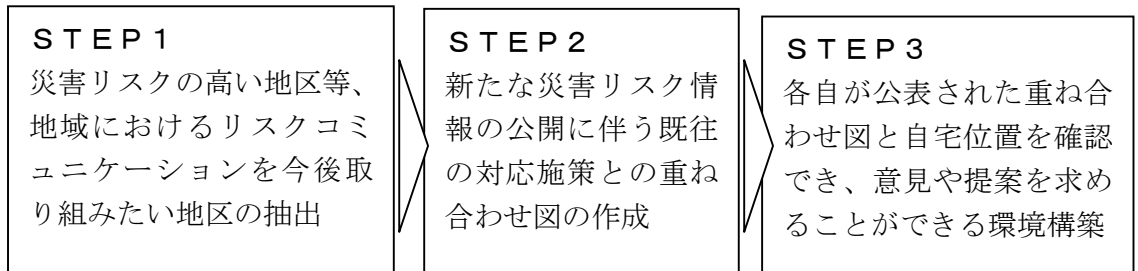
(2) 災害リスク情報の提供による自助・共助の取組促進

① 災害リスク情報と都市に関する情報の重ね合わせ（災害リスクの可視化）

自助・共助の取組を促進する観点から、行政が保有する情報のうち、住民等が身近に感じられ、検討の必要性を喚起するような防災まちづくり情報マップを作成することがあげられる。

例えば、次のようなシナリオで、行政が保有する津波による浸水想定の情報と津波避難ビルの分布を重ね合わせ、地域に公表することにより、住民等による避難に係る検討が促進されることなどが考えられる。

<想定シナリオ>



<マップの重ね合わせ>

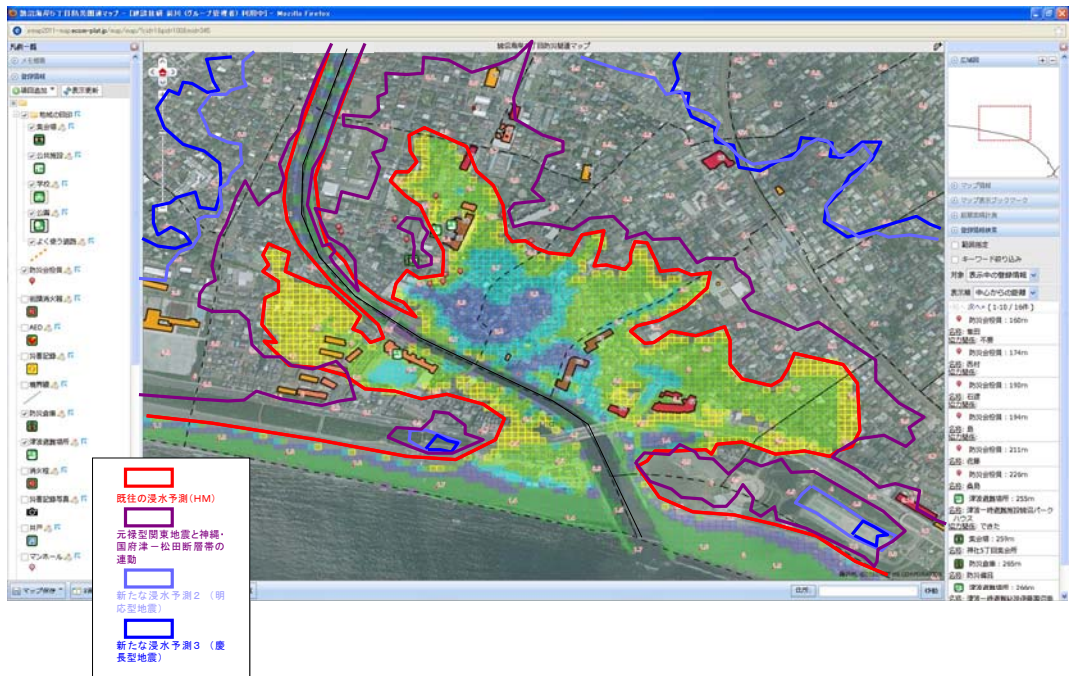
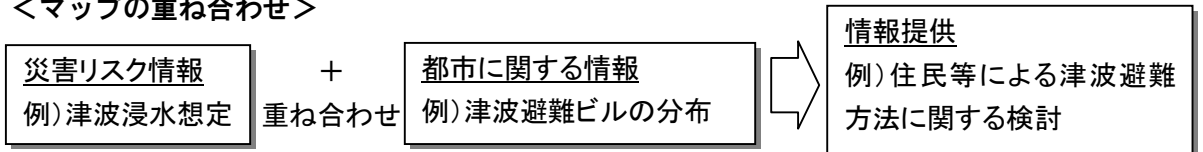


図 ウェブ上の浸水実績の書き込みと防災拠点等の重ね合わせ図
(防災科学技術研究所 e コミマップへの書き込みと重ね合わせ図<主題図>の表示例
: 神奈川県藤沢市における新たな浸水予測を用いたケーススタディ)

<参考事例>

→6章 (3-2、3-4)

② まちづくり協議会等への情報提供

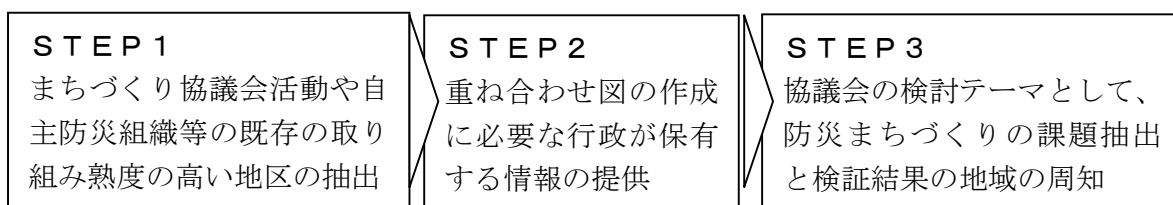
地域から収集した災害リスク情報をもとに、行政において作成した重ね合わせ図を活用して、抽出した課題や地域で取り組み可能な対応策等を整理し、それらの情報を地域に還元する。

地域においては、還元された重ね合わせ図を活用し、自助・共助で対応できる範囲での防災まちづくりの取り組みを支援・展開していくことができる。

また、重ね合わせる都市に関する情報についても、災害リスク情報と同様に、地域で保有する情報を行政が収集し、整理・重ね合わせを行った上で、地域に還元するなど、積極的に活用することも考えられる。

例えば、次のようなシナリオで、行政が保有する等高線データと地域内で保有する土地利用や居住者情報を重ね合わせ、地域のまちづくり協議会や自主防災組織等で今後の防災まちづくりを検討することなどが考えられる。

<想定シナリオ>



<マップの重ね合わせ>

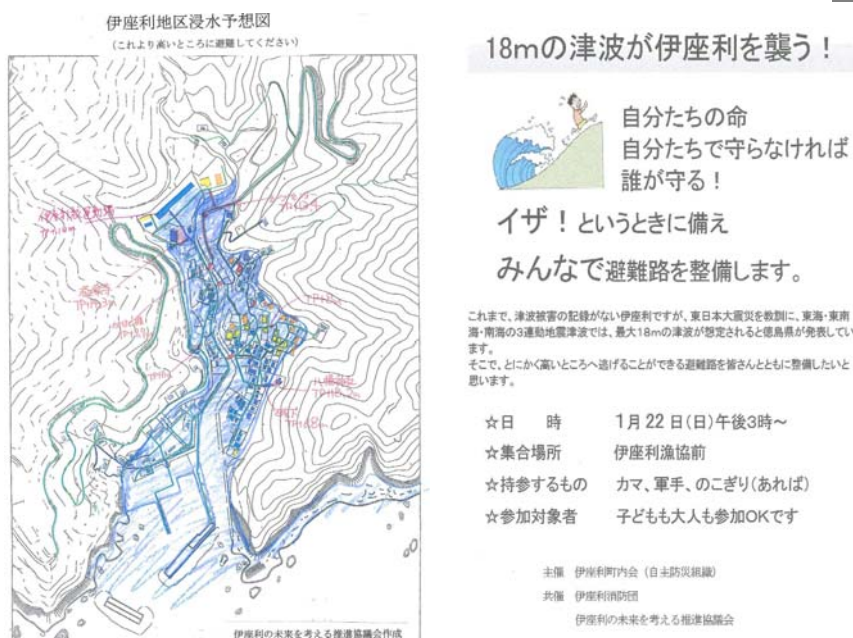
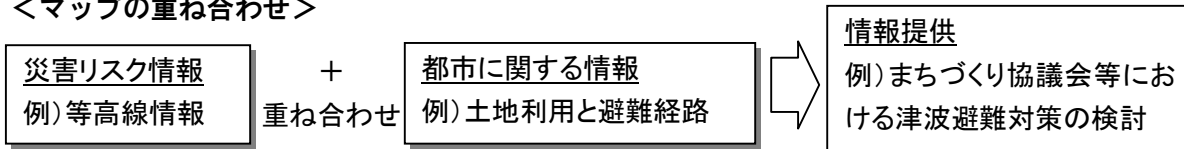


図 まちづくり協議会にて標高データや土地利用、避難経路に関する重ね合わせ図を作成し、津波避難について検討(美波町伊座利地区の取り組み)(出典:美波町提供資料)

<参考事例>

→6章(3-3、3-9~11)